

知事談話

【異動の規模等】

本日、4月1日付けで総数1,383人の人事異動を発表いたしました。

平成27年度は、人口減少による負の連鎖を断ち切り、県勢浮揚を目指すため、「経済の活性化」や「日本一の健康長寿県づくり」など5つの基本政策とともに、これらに横断的に関わる2つの政策「中山間対策の充実・強化」や「少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大」も柱に据え、これまでの取り組みを土台に、積み上げてきた施策を組み合わせ、国の地方創生の動きなども追い風としながら、さらに高い次元の仕事へと挑戦していくこととしております。

このため、今回の人事異動では、軌道に乗りつつあるこれまでの取り組みの実績や成果をさらに押し上げるとともに、より力強い取り組みを推し進め、施策の実効性を一層高めていける県庁組織とするための職員配置に努めました。

【庁議メンバー等】

部局長級である庁議メンバーは、現在20名となっています。各政策の取り組みの成果があがりつつあること、また、定年を迎える者が2名だけということもあり、今回の異動対象は5人と、比較的小規模な異動となりました。

このほか、新たに設置する産学官民連携センター長を、理事として庁議メンバーに位置付け、部局の枠を超えた幅広い活動を可能にします。また、副部長級の政策調整会議メンバーは、現在の17名のうち約半数の9人が異動となりました。現体制を維持しつつ新たな活力を導入します。

【組織体制】

全国に先駆けて人口減少が進む中、人口減少による負の連鎖を断ち切るため、本県が直面している困難な課題に正面から向き合い、県民の皆様と共に飛躍に向けた挑戦を続ける、重点的で効果的な組織の編成と人材の配置に意を尽くしました。

中でも、

- ・地方創生に向けて産業振興計画と一体となる人口ビジョン・県版総合戦略の策定と市町村の策定支援を総合的に行うため、産業振興推進部に担当副部長ほか専任職員を配置するなど、体制を強化

- ・県内外の多くの英知を結集し、交流を促進することにより、イノベーションの創出や人材の育成を目指す「産学官民連携センター」を設置
- ・県内事業者の円滑な事業承継や人材確保による経営拡大等につなげるため、商工会議所に委託して「事業承継・人材確保センター」を設置
- ・環境制御技術を導入した「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及促進と、経営体の県内外からの参入を支援するため、農業振興部に担当参事を配置するとともに、「次世代園芸推進室」を設置
- ・市町村の、「命を守る」対策や「命をつなぐ」対策を積極的に支援するなど地域の防災対策を一層推進するため、南海トラフ地震対策推進地域本部の職員増や福祉保健所、土木事務所の職員の兼務などにより地域本部の体制を強化

するなど、社会状況の変化を見据えた課題解決への体制づくりと職員の重点配置を行っています。

また、人材配置に当たっては、適性や能力、意欲に応じた適材適所の配置を進める中で、若手職員をいわゆるポスト職に積極的に登用し、組織の活性化と次世代の育成に努めました。

【職員への期待】

多くの県民の皆様に県勢浮揚の実感を持っていただくため、全ての職員が、それぞれの政策の成果目標を共有するとともに、5W1Hを明確にしてPDCAサイクルを回しながら、目標達成に向かって一丸となって、最善の努力を積み重ねてくれることを期待しています。